## 介護職員等処遇改善加算の職場環境等要件

「見える化」要件に基づき、賃金以外の処遇改善に関する具体的な取り組み内容を掲示します。

入職促進に向けた取り組み	
職場環境要件項目	取り組み
事業者の共同による採用・人事ローテーション・研修のための制度構築	法人人事部としての採用と人事ローテーションは適材適所、本人の希望に添いながら運営している。研修についても共同で行っている。研修についても、法人側から指示をする場合もあるが、現場から有料の研修に参加したいなどの申し出があった場合でも、当事業所の方針として、資格の向上のためであれば、多少の金額が掛かっても職員が希望をする場合は、積極的に支援をしている。また、施設の方針として、資質向上のために、外部研修(Zoom含む)にも積極的に行くように促している。
他産業からの転職者、主婦層、中高年齢者等、経験者・有資格者等にこだわらない幅 広い採用の仕組みの構築	前職の職種にこだわらない採用システムを取り入れている。 高齢者であっても、有効な資格や経験があれば、年齢というフィルターを外して向き 合っている。
資質の向上やキャリアアップに向けた支援	
職場環境要件項目	取り組み
働きながら介護福祉士取得を目指す者に対する実務者研修受講支援や、より専門性 の高い介護技術を取得しようとする者に対するユニットリーダー 研修、ファーストステッ プ研修、喀痰吸引、認知症ケア、サービス提供責任者研修、中堅職員に対するマネジ メント研修の受講支援等	介護福祉士の資格取得がしやすいように、有給や公休を振り分けている。 外国人に対しても会社側が受験に向けて支援をしている。 各種研修も、キャリアに応じて受講ができるようにしている。
研修の受講やキャリア段位制度と人事考課との連動	アセッサー資格を取得した場合は資格手当を支給している。 資格や経験年数に応じた評価を行いキャリアアップ手当を支給している。
両立支援・多様な働き方の推進	
職場環境要件項目	取り組み
子育てや家族等の介護等と仕事の両立を目指す者のための休業制度等の充実、事業 所内託児施設の整備	育児休業制度の充実、育休制度の確立、育児時短中も休みがとりやすいようにしている。
職員の事情等の状況に応じた勤務シフトや短時間正規職員制度の導入、職員の希望 に即した非正規職員から正規職員への転換の制度等の整備	職員の個別事情については、相談を受け次第可能な限り対応している。前例がない場合においても、全体会議に議題として挙げて、会社としてどう取り組むかも、社労士や 産業医とも相談をしながら決定している。 現場レベルで対応が可能な場合は、各上長が公休希望日を可能か限り傾聴している。

腰痛を含む心身の健康管理	
職場環境要件項目	取り組み
短時間勤務労働者等も受診可能な健康診断・ストレスチェックや、従業員のための休憩室の設置等健康管理対策の実施	アルバイト以外の全職員に健康診断を受診させている。
事故・トラブルへの対応マニュアル等の作成等の体制の整備	事故発生マニュアル等の整備をしている。
生産性向上(業務改善及び働く環境改善)のための取組	
職場環境要件項目	取り組み
厚生労働省が示している「生産性向上ガイドライン」に基づき、業務改善活動の体制構築(委員会やプロジェクトチームの立ち上げ又は外部の研修 会の活用等)を行っている	有用な情報を得次第生産性向上委員会を開催し全体へ情報共有をしている。 その内容は、介護ロボットからChatGPTに至るまで、生産性の向上が認められるもの はすべて情報共有を行っている。
現場の課題の見える化(課題の抽出、課題の構造化、業務時間調査の実施等)を実施 している	必要があれば随時関係部署を集めて、課題の切り分け、抽出、解決方法等をPDCA方式で取り組んでいる。
介護ソフト(記録、情報共有、請求業務転記が不要なもの。)、情報端末(タブレット端末、スマートフォン端末等)の導入	クラウドサービスの介護ソフトを使用している。 情報端末としてタブレットを導入している。
介護ロボット(見守り支援、移乗支援、移動支援、排泄支援、入浴支援、介護業務支援等)又はインカム等の職員間の連絡調整の迅速化に資するICT機器(ビジネスチャットツール含む)の導入	一部離床センサー付きベッドを使用し、足りない場合は別途離床センサーのみレンタル をしている。
やりがい・働きがいの醸成	
職場環境要件項目	取り組み
ミーティング等による職場内コミュニケーションの円滑化による個々の介護職員の気づきを踏まえた勤務環境やケア内容の改善	各種委員会は毎月開催をしており、その際のミーティングで個々の職員の気付きを話し 合っている。
ケアの好事例や、利用者やその家族からの謝意等の情報を共有する機会の提供	職員個人に対してご家族や利用者本人からの謝意等があった場合は、直接本人に伝えており、全体に向けてのメッセージの場合は、毎月の運営会議で情報共有をしている。